

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社 T S I ホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三宅正彦

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号
(平成26年7月1日から本店所在地 東京都千代田区麴町五丁目7番地1が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 大石正昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 大石正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 3 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 4 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 3 期
会計期間	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日
売上高 (百万円)	45,737	46,261	181,972
経常利益 (百万円)	1,625	2,733	1,430
四半期(当期)純利益 (百万円)	509	1,589	1,111
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,785	3,283	5,035
純資産額 (百万円)	121,245	117,729	116,748
総資産額 (百万円)	188,179	183,110	178,492
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.43	14.75	10.06
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.3	63.5	64.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（アパレル関連事業）

当社の連結子会社である㈱東京スタイル資産管理（旧㈱東京スタイル）及び㈱サンエー・インターナショナル資産管理（旧㈱サンエー・インターナショナル）は、平成26年3月3日付で、新設分割により新たに㈱東京スタイル、㈱TOKYOSTYLEインプレスライン、㈱サンエー・インターナショナル、㈱サンエー・ビーディー及び㈱T S I グループヴァンドスポーツの5社を設立しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

当社は、平成26年3月3日付で、㈱T S I E Cストラテジーを新たに設立しております。

SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.は、平成26年3月25日付で清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社グループの組織再編の総仕上げとして、グループの不動産及び有価証券等の資産を当社に集約するため、平成26年4月24日開催の当社取締役会において、当社を吸収合併存続会社とし、(株)東京スタイル資産管理（東京都千代田区、資本金1億円、代表取締役社長三宅正彦）、(株)サンエー・インターナショナル資産管理（東京都世田谷区、資本金1億円、代表取締役社長三宅孝彦）及び(株)ティエスプラザ（東京都千代田区、資本金10百万円、代表取締役社長山田康夫）の3社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議しました。また、同日に当社を含む各社は合併契約を締結し、平成26年5月22日開催の当社株主総会において承認されました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は本合併に際して、株式、金銭その他の合併の対価を交付しません。

(3) 合併の期日

平成26年9月1日

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、以下の平成26年2月28日現在の(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザの各社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引き継ぎいたします。

(株)東京スタイル資産管理

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	20,270	流動負債	4,559
固定資産	76,907	固定負債	5,810
資産合計	97,178	負債合計	10,370

(株)サンエー・インターナショナル資産管理

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	18,160	流動負債	15,780
固定資産	19,233	固定負債	7,316
資産合計	37,394	負債合計	23,096

(株)ティエスプラザ

資産	金額(百万円)
流動資産	407
固定資産	3,867
資産合計	4,275

負債	金額(百万円)
流動負債	726
固定負債	2,319
負債合計	3,046

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称 (株)T S Iホールディングス(当社)

資本金 150億円(変更なし)

事業内容 傘下子会社及びグループ会社の事業活動の支配・管理ならびにそれに付帯する業務

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の増加とその反動減、また、新興国経済の回復の遅れによる輸出の伸び悩みが見られたものの、企業収益の改善を踏まえた設備投資の増加及び雇用や賃金の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

アパレル業界においても、消費者の節約志向は続き、一部には消費税率引き上げの影響が見られたものの、景況感の回復とともに総じて持ち直しの動きが鮮明になりつつあります。

このような経営環境のもと当社グループは、平成26年3月に㈱東京スタイル（現：㈱東京スタイル資産管理）と㈱サンエー・インターナショナル（現：㈱サンエー・インターナショナル資産管理）のアパレル事業を会社分割により5つの事業子会社に再編して各事業の機動力を強化するとともに、同年4月に更新した中期経営計画に基づき、収益力拡大、グループ経営力強化及びコスト構造改革に積極的に取り組みました。その結果、売上高は462億61百万円（前期比1.1%増）となりました。

損益面では、前連結会計年度に実施した不採算ブランドや店舗の撤退に伴う売上総利益率の改善と経費削減効果もあり、営業利益は24億56百万円（前期比183.9%増）となり、経常利益は27億33百万円（前期比68.2%増）となりました。また、当社グループの当期純利益は15億89百万円（前期比212.0%増）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(アパレル関連事業)

平成26年3月にグループのほぼ全ての事業会社を当社直下の子会社となる2層構造に再編し、権限を大幅に委譲することにより、各社が強みを最大限に発揮し、フレキシブルでスピーディーな経営を行なう組織体制といたしました。

この結果、「ナノ・ユニバース」「ナチュラルビューティーベーシック」「マーガレット・ハウエル」「ローズパッド」「アップワイザー・リッシュェ」「ステューシー」などのブランドを有する既存事業は、グループ各社がオリジナリティー溢れる商品政策と特色ある店舗政策を強力に推進することで、引き続き順調に推移しています。

また、新規事業・業態開発としては、新しいカルチャーやスタイルを提案する新商業施設「ソーカルリンク表参道」のプロデュースや、ニューヨークのトッド スナイダー氏が監修するコンセプトショップ「トッド スナイダー タウンハウス」の世界初出店、さらには、「衣」へのこだわりを「食」で表現したナノ・ユニバースの新業態のイタリアンレストラン「ナノ・ユニバース ジ オークフロア」をオープンするなど、新たな事業領域への進出により収益力の拡大を目指しました。

また、イーコマースの拡大戦略として、イーコマースの支援強化を目的とした機能子会社を設立するとともに、各社における自社Webサイトの取組強化及びO2O戦略の推進により集客力の拡大と売上高に占めるイーコマース化率の向上を図りました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、454億4百万円（前期比1.6%増）となりました。

(その他の事業)

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカバノック、運送業を営む㈱スタイル運輸などの事業により、売上高は21億36百万円（前期比29.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、現金及び預金が43億88百万円減少、有価証券が20億56百万円減少するなどしたものの、受取手形及び売掛金が42億65百万円増加したこと、たな卸資産が26億50百万円増加したこと、有形固定資産が18億11百万円増加したこと、投資有価証券が27億92百万円増加したことなどにより、前期末比2.6%増加し、1,831億10百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が7億98百万円減少するなどしたものの、支払手形及び買掛金が15億8百万円増加したこと、未払金の増加等により流動負債「その他」が18億50百万円増加したこと、繰延税金負債の増加等により固定負債「その他」が7億54百万円増加したことなどにより、前期末比5.9%増加し、653億81百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が2億96百万円減少、少数株主持分が4億55百万円減少するなどしたものの、その他有価証券評価差額金が18億79百万円増加したことなどにより、前期末比0.8%増加し、1,177億29百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、その他の事業の仕入実績及び販売実績が著しく減少しております。

その他の事業の仕入実績は4億14百万円（前年同四半期比25.7%減）、販売実績は8億80百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画および重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,783,293	115,783,293	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	115,783,293	115,783,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月31日		115,783,293		15,000		3,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,005,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,597,900	1,075,979	
単元未満株式	180,293		
発行済株式総数	115,783,293		
総株主の議決権		1,075,979	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社T S Iホールディングス	東京都港区南青山 五丁目1番3号	8,005,100		8,005,100	6.9
計		8,005,100		8,005,100	6.9

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は 8,005,181 株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,353	35,965
受取手形及び売掛金	12,134	16,400
有価証券	2,181	125
商品及び製品	19,285	22,204
仕掛品	560	285
原材料及び貯蔵品	153	160
その他	6,778	5,685
貸倒引当金	59	77
流動資産合計	81,389	80,750
固定資産		
有形固定資産	16,834	18,645
無形固定資産		
のれん	2,261	2,033
その他	2,878	3,559
無形固定資産合計	5,140	5,593
投資その他の資産		
投資有価証券	49,472	52,265
その他	25,901	26,097
貸倒引当金	245	241
投資その他の資産合計	75,128	78,120
固定資産合計	97,103	102,360
資産合計	178,492	183,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,930	21,439
短期借入金	4,074	4,089
1年内返済予定の長期借入金	3,704	3,585
未払法人税等	1,298	1,138
賞与引当金	1,228	1,838
ポイント引当金	440	471
株主優待引当金	4	3
返品調整引当金	183	380
資産除去債務	388	369
その他	9,401	11,251
流動負債合計	40,655	44,566
固定負債		
長期借入金	8,186	7,506
退職給付引当金	1,434	1,420
役員退職慰労引当金	892	332
資産除去債務	2,192	2,417
その他	8,382	9,136
固定負債合計	21,088	20,814
負債合計	61,743	65,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	70,956
利益剰余金	24,058	23,761
自己株式	5,783	5,783
株主資本合計	104,231	103,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,917	11,796
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	676	533
その他の包括利益累計額合計	10,595	12,329
新株予約権	243	242
少数株主持分	1,678	1,222
純資産合計	116,748	117,729
負債純資産合計	178,492	183,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	45,737	46,261
売上原価	20,707	20,347
売上総利益	25,030	25,913
販売費及び一般管理費	24,165	23,457
営業利益	865	2,456
営業外収益		
受取利息	197	142
受取配当金	25	13
不動産収入	39	146
為替差益	86	5
投資有価証券評価益	10	-
デリバティブ評価益	379	3
その他	130	122
営業外収益合計	869	433
営業外費用		
支払利息	36	29
店舗等除却損	5	60
不動産賃貸費用	4	20
減価償却費	21	21
その他	41	24
営業外費用合計	109	156
経常利益	1,625	2,733
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	440	0
関係会社清算益	-	56
新株予約権戻入益	11	1
その他	101	3
特別利益合計	559	65
特別損失		
固定資産除却損	311	12
減損損失	1	3
投資有価証券売却損	49	-
投資有価証券評価損	358	-
その他	38	19
特別損失合計	758	35
税金等調整前四半期純利益	1,426	2,762
法人税、住民税及び事業税	804	1,078
法人税等還付税額	158	-
法人税等調整額	116	72
法人税等合計	763	1,151
少数株主損益調整前四半期純利益	663	1,611
少数株主利益	153	21
四半期純利益	509	1,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	663	1,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,821	1,879
繰延ヘッジ損益	16	3
為替換算調整勘定	273	204
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	5,121	1,671
四半期包括利益	5,785	3,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,550	3,324
少数株主に係る四半期包括利益	235	41

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、新設分割により新たに設立した(株)東京スタイル、(株)TOKYOSTYLEインプレスライン、(株)サンエー・インターナショナル、(株)サンエー・ビーディー及び(株)T S I グルーヴアンドスポーツの5社を連結の範囲に含めております。また、新たに設立した(株)T S I E C ストラテジーを連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間において、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	10,627百万円	10,623百万円
借入実行残高	4,034	4,089
差引額	6,593	6,534

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	1,121百万円	1,146百万円
のれんの償却額	241百万円	228百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月24日 取締役会	普通株式	2,026	17.50	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,786百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は、2,788百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月14日 取締役会	普通株式	1,886	17.50	平成26年2月28日	平成26年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,670	1,066	45,737		45,737
セグメント間の 内部売上高又は振替高		582	582	582	
計	44,670	1,648	46,319	582	45,737
セグメント利益	810	24	834	30	865

(注)1 セグメント利益の調整額30百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,381	880	46,261		46,261
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23	1,256	1,279	1,279	
計	45,404	2,136	47,540	1,279	46,261
セグメント利益	2,294	50	2,345	110	2,456

(注) 1 セグメント利益の調整額110百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループのセグメント区分は、従来、2社の基幹事業会社を基礎とした「東京スタイルグループ」と「サンエー・インターナショナルグループ」の2つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容を基礎とする「アパレル関連事業」と「その他の事業」の2つの報告セグメントに区分することといたしました。

これは、平成26年3月に実施したグループ再編(連結子会社における新設分割及び吸収分割)及び平成26年9月に実施予定のグループ再編(当社と連結子会社の吸収合併)により、(株)東京スタイルグループと(株)サンエー・インターナショナルグループの経営統合が完了することに伴い、報告セグメントについても統合し、併せて名称を「アパレル関連事業」に変更することといたしました。

また、これに付随して、持株会社である当社等を含めて記載している「その他」の集約方法を見直し、新たに不動産関連事業、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を「その他」に含めて記載するとともに、生産・物流事業は「その他」から除外することといたしました。これらの見直しにより「その他」区分の量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載するとともに、併せて名称を「その他の事業」に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において43百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

グループ再編(連結子会社における新設分割及び吸収分割)

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルのアパレル事業をそれぞれ分割し、新設分割により設立する5つの事業会社に承継させることを決議するとともに、平成26年3月3日付で新設分割を行ないました。また、当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、(株)サンエー・インターナショナルのアパレル事業を同社の連結子会社である(株)FREE'S INTERNATIONALに吸収分割により承継させることを決議するとともに、平成26年3月1日付で吸収分割を行ないました。

さらに、上記会社分割のほか、平成25年12月13日開催の取締役会において、(株)東京スタイルと(株)サンエー・インターナショナルが所有する主要連結子会社の株式12,718百万円及び関係会社貸付金6,525百万円を現物配当により当社に移転させることを併せて決議するとともに、平成26年3月1日付で現物配当いたしました。

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である(株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルのアパレル事業

事業の内容：衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業

企業結合日

新設分割：平成26年3月3日

吸収分割：平成26年3月1日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

a. 新設分割

分割会社	事業を承継させる新設会社	事業の内容
(株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナル	(株)東京スタイル	ナショナルブランド事業
(株)東京スタイル	(株)TOKYOSTYLEインプレスライン	ウィ、アヤノ リュパン事業
(株)サンエー・インターナショナル	(株)サンエー・インターナショナル	ディレクター事業
(株)サンエー・インターナショナル	(株)サンエー・ピーディー	ストアSPA事業
(株)サンエー・インターナショナル	(株)T S I グルーヴアンドスポーツ	スポーツ事業

b. 吸収分割

分割会社	承継会社	事業の内容
(株)サンエー・インターナショナル	(株)FREE'S INTERNATIONAL	フリーズ事業

なお、上記会社分割に際し、平成26年3月3日付けで、既存の(株)東京スタイルは(株)東京スタイル資産管理に、既存の(株)サンエー・インターナショナルは(株)サンエー・インターナショナル資産管理にそれぞれ商号変更し、新設会社の株式を所有しております。

また、新設会社である(株)東京スタイル及び(株)TOKYOSTYLEインプレスラインは(株)東京スタイル資産管理の連結子会社に、同じく新設会社である(株)サンエー・インターナショナル、(株)サンエー・ピーディー及び(株)T S I グルーヴアンドスポーツは(株)サンエー・インターナショナル資産管理の連結子会社となりました。

その他取引の概要に関する事項

上記会社分割により、(株)東京スタイルと(株)サンエー・インターナショナルの枠組みを超えたさらなるグループ再編を実施することにより、事業会社間で健全な競争を図りつつ、企業グループ全体の経営効率の向上を目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益	4円43銭	14円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	509	1,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	509	1,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,061	107,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

グループ再編(当社と連結子会社の合併)

当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行なうことを平成26年5月22日開催の定時株主総会において決議いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 : (株)T S I ホールディングス(当社)

事業の内容 : 持株会社

被結合企業

名 称	事業の内容
(株)東京スタイル資産管理	会社分割後の資産管理業務
(株)サンエー・インターナショナル資産管理	会社分割後の資産管理業務
(株)ティエスプラザ	不動産関連事業

企業結合日

平成26年9月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)T S I ホールディングス(当社)

その他取引の概要に関する事項

上記合併により、(株)T S I ホールディングスグループの不動産及び有価証券等の資産が当社に集約され、(株)T S I ホールディングスグループの経営統合の完了を目的とするものであります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行なう予定であります。

2 【その他】

平成26年4月14日開催の取締役会において、平成26年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額	1,886百万円
1株当たり配当額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月15日

株式会社 T S I ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯	貝	和	敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中		量	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	村		敦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングス及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。